

2018年5月7日

各 位

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ
取締役社長 柴戸 隆成
株式会社 十八銀行
代表執行役頭取 森 拓二郎

長崎県経済の活性化に貢献する経営統合の実現に向けて

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（取締役社長 柴戸 隆成）と株式会社十八銀行（代表執行役頭取 森 拓二郎）は、2016年2月26日付けプレスリリース「経営統合に関する基本合意について」にてご案内のとおり、経営統合の実現に向け協議・検討を進めております。

本日、経営統合の目的を確認させていただくとともに、統合実現に向けた今後の取組みについて下記の通りお知らせいたします。

記

1. 経営統合の目的

- ✓ ふくおかフィナンシャルグループと十八銀行は、経営統合による効率化を通じて、厳しい環境下においても、将来にわたり長崎県経済の発展に貢献する地域金融機関本来の役割を果たすことを約束いたします。
- ✓ 十八銀行と親和銀行の主要営業地域である長崎県は、九州他県に比べても人口減少の速度が速く、環境悪化の程度が著しいことが予測されており、足元でも加速度的に厳しさが増しております。銀行の業績が悪化しますと、店舗や金融サービスを維持することが困難となり、その結果、地域経済の衰退を招くおそれがあります。県内に基盤を持つ十八銀行と親和銀行の組合せは最大の統合効果を発揮するものであり、長崎経済を金融面でサポートしていくにはこの両社の経営統合が最善の選択であると考えております。
- ✓ 具体的には、経営統合によるシナジー効果によって生み出される500名の人員を、お取引先との緊密な関係構築のために重点的に投下するとともに、統合後も貸出審査のスタンスを変えずに円滑かつ積極的にご融資することで、これまで以上に地元企業とりわけ中小企業の事業の発展に貢献してまいります。
- ✓ また重複店舗の統廃合による効率化により、離島を含めた長崎県全域での店舗網を維持し、お客さまの利便性をこれまで以上に高めてまいります。
- ✓ さらに、過剰債務に苦しんだり、生産性の向上や事業の再構築が必要とされる地元企業に対し、債権放棄、DES、DDS等の抜本的な金融支援を含め、課題解決のために必要な経営支援を従来以上に行ってまいります。

- ✓ 両社が有するネットワークや情報を活用することで、お取引先の販路拡大や海外進出、事業承継やM&Aといったお取引先への更なる貢献に加え、両社のノウハウを結集してPFIやPPPなどの再開発事業、観光や農業等の県内主要産業の支援を通じて地方創生に貢献したいと考えております。

2. 経営統合の目的の実現に向けた取り組み

- ✓ 私どもは、地元経済やお取引先のご期待に応えるためには、経営統合の目的が確実に実践されることが重要であると認識しております。このため、定量的・定性的な指標等により進捗状況を確認し、定期的に開示いたします。
- ✓ 一方で、同一地域での経営統合であるため以下のような弊害が生じる懸念があることも理解しておりますので、弊害の発生を防止する措置を整備するとともに、指標を活用して弊害が生じていないことを確認し、定期的に開示することでお取引先の皆様のご懸念を払拭してまいります。

① 店舗の存続に関するご懸念について

統合により重複店舗を統廃合することで余力が生じ、利便性を損なうことなく離島地域も含めて店舗の存続が可能となります。

こうした店舗の状況を確認するために、「地域別の店舗状況」を定期的に開示し、店舗網の維持による利便性の向上をお約束いたします。

② 貸出金利をはじめとした金融サービスの品質に関するご懸念について

独占・寡占による貸出金利の上昇を懸念される声があることは承知しておりますので、ご融資を実施する前に本部専門部署が金利水準について事前に確認し、お取引先に対する過去の金利水準と比較し上昇している場合はその理由が妥当かをチェックすることで、金利水準を不当に引上げない態勢を整えます。併せて、「県内中小企業向けの新規実行金利」の指標で不当に金利水準を引き上げていないことを確認するとともに、「取引先への平均接触頻度」をチェックすることでお客様との緊密な関係を維持していることを確認いたします。さらに、「創業支援関与数」、「販路開拓件数」、「事業承継支援先数」等も開示して、統合によるシナジー効果をお取引先へのサービスに還元し、金利も含めたサービス品質の向上をお約束いたします。

③ お取引金融機関の選択肢に関するご懸念について

経営統合により取引金融機関が減少し、将来の銀行取引に不安をお持ちのお取引先に対しましては、後述3の「新たな金融機関との取引をサポート」により不安の解消に努めてまいります。

また、お借入れに対して担保や保証のご提供の割合が高い等の理由により、借入れ先の選択可能性が限定されているといった不安を解消するために、統合により生じる人員をお客様との関係構築のために重点的に投入して、お取引先の

事業を深く理解し、融資を実践いたします。この点を確認するために「事業性評価先数」、「経営者保証に関するガイドラインの活用件数」をモニタリング指標として設定し定期的に開示いたします。

④ 困難に直面しているお取引先の不安について

比較的規模が小さい、業績が必ずしも良好ではない、または担保となる資産をお持ちでないお取引先にとりましては、統合により貸し渋り等の不安をお持ちかもしれません。こうした不安に対しましては、相談窓口を設置し、必要に応じてお取引先の声を監督官庁にも報告する仕組みを構築して弊害の防止に努めてまいります。

併せて、生産性の向上や事業の再構築が必要とされるお取引先に対する支援状況を確認するために、「経営改善支援取組先数」、「再生計画策定先数」、「金融支援を実施した先数」等を定期的に開示し、統合により生じる人員をお取引先の課題解決のために投入して、債権放棄、DES、DDS等の抜本的な金融支援を含め、これまで以上のソリューション提供をお約束いたします。

⑤ 長崎県の銀行がなくなるといった不安について

ふくおかフィナンシャルグループ傘下の親和銀行は長崎県を地盤としており、十八銀行との統合後はグループ内における長崎県の重要性はさらに高まりますので、統合により生じる資本や人材等は長崎県内に還元することをお約束いたします。この点に関しましては「長崎県内の業種別・企業規模別融資残高」を定期的に開示し、長崎県の主要産業とりわけ中小企業との融資取引に貢献していることを確認いたします。

- ✓ こうしたモニタリングのための指標につきましては、今後、アンケートを定期的実施することなどを通じ、お取引先をはじめとする地域の皆さまの声に真摯に耳を傾け対話していくことで、より良いものへと改善してまいります。
- ✓ また、上記に限らず、「金融仲介の改善に向けた検討会議」により取り纏められた平成30年4月11日付報告書『地域金融の課題と競争のあり方』を踏まえ、金融庁による審査や検査・監督において必要となる指標を追加で設定いたします。
- ✓ これらの実施状況は、私ども自らがチェックするだけでなく、地元の企業経営者・有識者等の第三者で構成される委員会に報告するとともに、金融庁の検査・監督にも服していくトリプルチェック態勢とすることで、統合の果実が確実に地元へ還元されるよう努めてまいります。
- ✓ 私どもは、これらモニタリングの枠組みに則って、将来にわたり長崎県経済の発展に貢献するという経営統合の目的を実現するとともに、独占・寡占による弊害が生じないように運営してまいります。

3. 経営統合により銀行取引に不安をお持ちのお取引先への対応

- ✓ 経営統合に伴い、金融機関取引に不安をお持ちのお取引先や、新たな金融機関との取引を希望されるお取引先に対応するため、全てのお取引先を公平に対象として、両社からのお借入れを他の金融機関へ変更する手続きをサポートいたします。具体的には、ホームページに実施内容を掲載して多くのお客さまへの周知を図るとともに、専用電話窓口（フリーダイヤル）を設置して多くの皆様がアクセスしやすい態勢を整えます。
- ✓ また、両社内に独立した監視体制を構築して、取引金融機関変更のお申し出がお客さまのご意向に基づいたものであることを別途確認する態勢も構築いたします。
- ✓ 今回、金融機関変更の手続きサポートを実施いたしますが、私どものお取引先を積極的に支援していくスタンスを変更するようなことは決してございません。取引金融機関変更申出の有無にかかわらず、全てのお取引先に従来以上のサービスを提供してまいります。

私どもは、以上の取組みを通じ、将来にわたりお取引先をはじめとした地域の皆さまのパートナーとして地域の発展に貢献してまいります。こうした考え方について、地域の皆さまの理解を得られるよう努めるとともに、公正取引委員会ならびに金融庁と協議を深め、更なる理解を求めてまいります。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

ふくおかフィナンシャルグループ	経営企画部	経営戦略グループ	TEL 092-723-2622
十八銀行	総合企画部		TEL 095-828-8099

長崎県経済の活性化に貢献する 経営統合の実現に向けて

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ

株式会社 十八銀行

ふくおかフィナンシャルグループと十八銀行は

将来にわたりお取引先をはじめとした地域の皆さまのパートナーとして地域の発展に貢献してまいります。

1-1 経営統合の目的並びに経営統合がもたらす地元への貢献



統合の目的

経営体力を高めることで、将来にわたり安定的な資金供給をはじめとして長崎県経済の発展に貢献する役割を果たします

経営統合により創出される
人材や資本等の余力を
地域企業や地域経済発展のため
積極的に活用

① お客様との緊密な関係構築

② 円滑なご融資

③ 店舗網の維持

④ 経営課題解決のお手伝い

⑤ 販路拡大のお手伝い

⑥ 海外進出のお手伝い

⑦ M&A・事業承継のお手伝い

⑧ 長崎県振興への貢献

地元への貢献

1-2 具体的な地元への貢献①

① お客様との緊密な関係構築

- ✓ 店舗統廃合や本部組織の統合により捻出される500名程度の人員をお取引先のサポートに重点的に投下
- ✓ 具体的には、これまで月に1度しか訪問できなかった先には月に2度訪問するなどして、お取引先の事業内容への理解を一層深め、お取引先が必要な情報やソリューションの提供を実施

② 円滑なご融資

- ✓ 統合によるスケールメリットで資本が増強され、お取引先の資金ニーズに対してこれまで以上に円滑かつ積極的に対応し、お取引先の成長をサポート
- ✓ 例えば、創業や第二創業を目指すお取引先に対しては、FFGの投資専門子会社を活用し、ビジネス化をサポート

③ 店舗網の維持

- ✓ 効率化効果により、離島などにおいても店舗網を維持
- ✓ 両社の重複店舗の統廃合による効率化と経営統合による店舗網拡充（従来比1.5倍の店舗網）を同時実現

④ 経営課題解決のお手伝い

- ✓ 経営者と営業・製造現場人員など限られた人材で事業を展開しているお取引先に対しては、経営・財務等の観点から経営者の方々と共に、“収益を生む”事業計画を作成するなど、これまで以上にお取引先の経営をサポート
- ✓ 生産性の向上や事業の再構築が必要とされるお取引先に対しては、課題解決のために必要なアドバイスやファイナンスを提供し、お取引先の経営改善をサポート
- ✓ バランスシートの改善を要するお取引先に対しては、DES・DDS等の再生手法も駆使することで経営改善・事業再生を加速化

1-2 具体的な地元への貢献②

⑤ 販路拡大のお手伝い

- ✓ 十八・親和が有する長崎県内のネットワークの融合、並びにFFGの持つ九州全域及び全国のネットワークの活用により、ビジネスマッチング（販売先/仕入先開拓）や各種商談会の機会を拡大させ、お取引先をサポート
 - ・ 経営統合により事業性取引先数は1.8倍に増加
 - ・ FFGの九州各県に跨る営業ネットワーク
地域再生NWによる全国ネットワークの活用

⑥ 海外進出のお手伝い

- ✓ FFGの持つ海外拠点を活用し、海外の情報提供、現地視察、取引先紹介等、お取引先の海外進出を積極的にサポート
(FFGの海外拠点) 計 8 拠点
 - ・ 東アジア 4 : 大連・上海・台北・香港
 - ・ 東南アジア 3 : シンガポール・バンコク・ホーチミン
 - ・ 欧米 1 : 米国

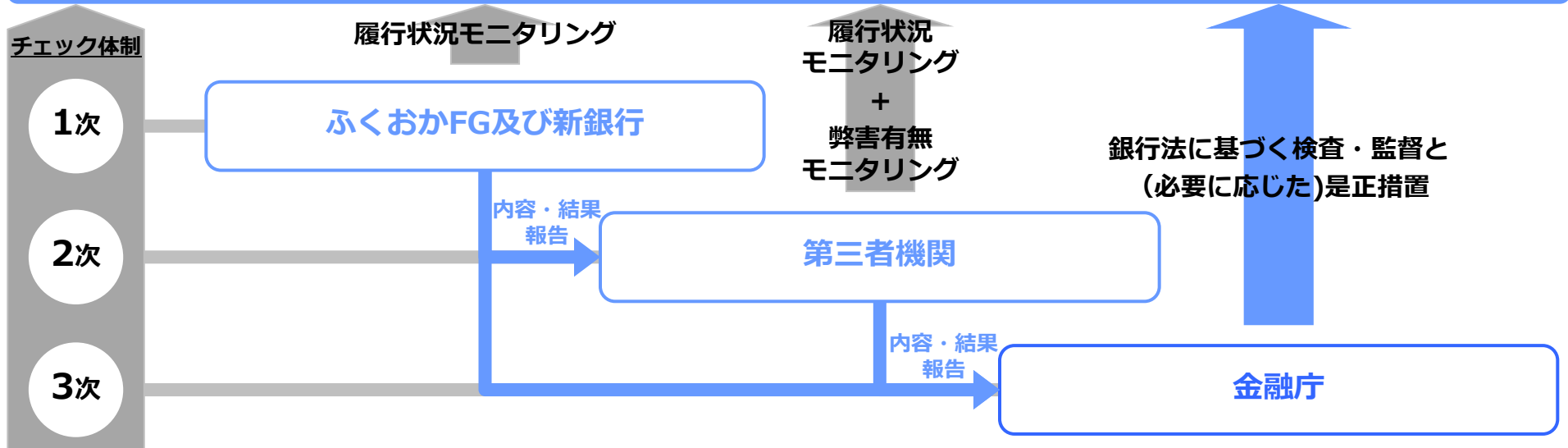
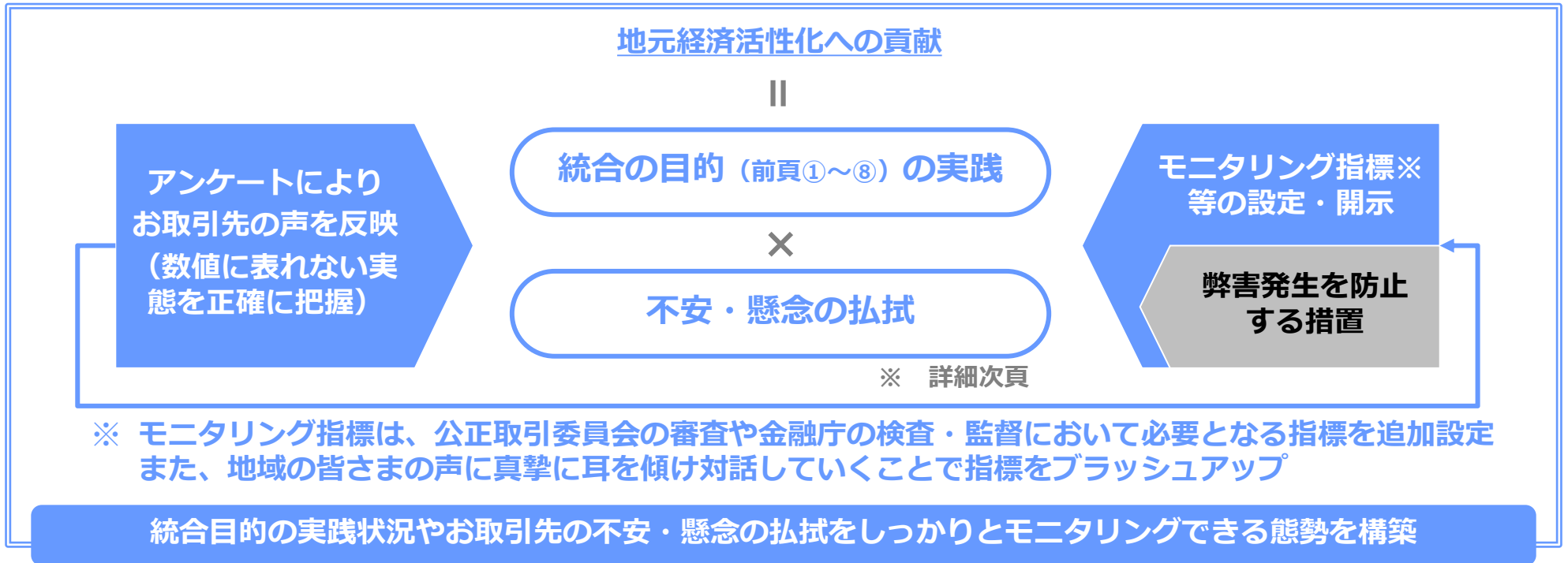
⑦ M&A・事業承継のお手伝い

- ✓ 両社の持つ情報を活用することで、相手先の選択肢を拡大
- ✓ 専門性の高い人材を育成し、お取引先の潜在ニーズや課題に的確に対応できる態勢を構築

⑧ 長崎県振興への貢献

- ✓ 長崎県内で数件しか実績がないPFI・PPP事業について、両社の人員及びノウハウ（他県での実績）を結集することで、更なる案件の組成を後押し
- ✓ 観光や農業といった長崎県の主要産業においても、雲仙地区の一体支援や農業ファンドの相互活用等で、統合による効果を還元できる体制を構築

2-1 統合の目的実現に向けた取り組み



2-2 統合により生じる不安・懸念の払拭

① 店舗の存続に関するご懸念について

不安 離島などの人口減少地域における店舗撤退

対策 重複店舗の効率化効果により、離島地域で店舗を存続

② 貸出金利等の金融サービスの品質に関するご懸念について

不安 独占・寡占による貸出金利の上昇

対策 統合によるシナジー効果をお取引先へのサービスに還元することで、金利を含めたサービス品質を向上

③ お取引金融機関の選択肢に関するご懸念について

不安 経営統合による取引金融機関の減少

不安 お借入れに対する担保や保証のご提供の割合が高い等の理由により、借入れ先の選択可能性が限られる

対策 統合により生じる人員をお客様との関係構築に重点投入⇒お取引先の事業を深く理解した融資を実践

④ 困難に直面しているお取引先の不安について

不安 統合に伴う貸し渋り

対策 お取引先の課題解決のために人員を投入し、これまで以上のソリューションを提供

⑤ 長崎県の銀行がなくなるといった不安について

不安 統合により長崎県の銀行がなくなる

対策 統合により生じる資本やリソース等は長崎県内に還元

弊害防止措置

モニタリング指標

弊害防止措置	モニタリング指標
—	✓ 地域別の店舗状況
✓ 金利水準を不当に上げない事前のチェック態勢	✓ 県内中小企業向けの新規実行金利 ✓ 取引先への平均接触頻度 ✓ 創業支援関与数 ✓ 販路開拓件数 ✓ 事業承継支援先数 等
✓ 新たな金融機関との取引をサポート（取次ぎ・紹介等） ～詳細次頁	—
—	✓ 事業性評価先数 ✓ 経営者保証に関するガイドラインの活用件数
✓ 相談窓口の設置	✓ 経営改善支援取組先数 ✓ 再生計画策定先数 ✓ 金融支援実施先数 等
—	✓ 長崎県内の業種別・企業規模別融資残高

※ モニタリング指標は、指標の性質等に応じ、できる限り企業規模別・地域別に開示します。

3 経営統合により銀行取引に不安をお持ちのお取引先への対応

ふくおかフィナンシャルグループ並びに十八銀行

□ お取引先への対応方針

- ▶ 全てのお取引先を公平に対象として、両社のお借入れを他の金融機関へ変更する手続きをサポートします

□ 専用電話窓口「お借換えサポートデスク」の設置

- ▶ 他の金融機関へ変更を希望するお取引先がアクセスしやすい態勢を整備いたします

お借換え
サポートデスク

【親和銀行】 0120-481-144

【十八銀行】 0120-611-818

受付時間 9時～18時（銀行休業日除く）

- HPに内容を掲載し広く周知
- 同時に役職員による訪問を実施
- 専用電話窓口での受付態勢も整備

- 取引変更で生じる費用は両社が負担
- 取引変更しやすいスキーム等の整備

- 変更先金融機関との各種調整
- お取引先と変更先の金融機関とのやり取りに関するサポート

経営統合に伴い、

- 将来の金融機関取引に不安をお持ちのお取引先
- 新たな金融機関との取引を希望されるお取引先

シェア調整したい

金利を比較したい

他の調達先を確保したい

現在のFFG並びに十八銀行からのお借入れ
を他の金融機関へ変更

〈変更の手法〉

- ✓ 借換
 - 肩代わり
 - 運転資金シフト 等
- ✓ 統合までに本来両社で調達する予定のお借入れ
 - 例年両社で対応している賞与資金、納税資金等

■ 変更先の金融機関

- ※ お借入れを他の金融機関に変更するに当たりましては、最終的に変更先の金融機関における審査が必要となります。

お借換えサポートに関する各種お問い合わせにつきましては、[お取引店](#) または [お借換えサポートデスク](#) までご連絡ください。